

|| 企業調査レポート ||

フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 10 月 20 日 (火)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021年4月期第1四半期の業績動向	01
2. 2021年4月期通期の業績見通し	02
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
3. 事業内容	05
■ 事業概要	06
1. インフラテック事業	06
2. 不動産テック事業	07
3. アドテック事業	07
4. ヘルステック事業	08
5. エドテック事業	09
■ 業績動向	10
1. 2021年4月期第1四半期の業績概要	10
2. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	12
■ 中長期の成長戦略	13
1. 「SiLK VISION 2024」の戦略骨子	13
2. ヘルステック事業（FEH）とエドテック事業（アルク）の株式譲渡を決議	15
■ 株主還元策	16

■ 要約

2021年4月期第1四半期は増収増益。 「SiLK VISION 2024」のキーワードは、 「Trusted Internet」と「データを軸にしたポートフォリオ運営」。 ヘルステック（FEH）とエドテック（アルク）の譲渡を決議

フリービット<3843>は、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）へのインフラ提供やMVNE（Mobile Virtual Network Enabler:仮想移動体通信サービス提供者）としてのMVNO※1への参入支援、バーチャルデータセンター（VDC）※2を中心とするクラウドインフラの提供、インターネット・サービスにおけるコンサルティング、ソリューションなど様々なサービスを、主に法人向けに提供する。また、グループ会社を通じて、個人向けのISPやMVNOサービス、Webマーケティングサービス、集合住宅向けのインターネット関連サービスなどの事業を手掛ける。

※1 Mobile Virtual Network Operatorの略。NTTドコモ<9437>、KDDI<9433>、ソフトバンク<9434>、のような無線通信基盤を有する事業者から回線を借りて独自の通信事業を行う事業者。

※2 データセンターの機能を仮想的に構築し、インターネット上から利用できる仕組みまたはサービス。

2016年9月に連結子会社化した（株）EPARKヘルスケア（現（株）フリービットEPARKヘルスケア（FEH））を核にしてヘルステック事業セグメントをスタート、2017年3月には不動産テック領域進出の足掛かりとして不動産仲介業（株）フォーメンパズを連結子会社化。2018年9月には総合語学教育サービスを提供する（株）アルクを完全子会社化した。2016年に東証1部に昇格した。

1. 2021年4月期第1四半期の業績動向

2021年4月期第1四半期連結業績は、売上高が前年同期比0.2%増の13,417百万円、営業利益が同85.3%増の617百万円、経常利益が同105.1%増の586百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が218百万円（前年同期は180百万円の損失）と増収増益となり、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響が深刻な期間ではあったが、好調な業績で滑り出した。売上高はほぼ横ばいであったが、セグメント別に明暗が分かれた。成長期にあるヘルステック事業（前年同期比435百万円増）、テレワーク普及が追い風となったインフラテック事業（同153百万円増）や不動産テック事業（同340百万円増）が好調に推移した一方で、エドテック事業（同453百万円減）及びアドテック事業（同439百万円減）はコロナ禍の影響で減収となった。営業利益が前年同期比で80%を超える増加となったのは、主力の不動産テック事業及びヘルステック事業の売上拡大に加え、ヘルステック事業の黒字化の貢献が大きい。

2. 2021年4月期通期の業績見通し

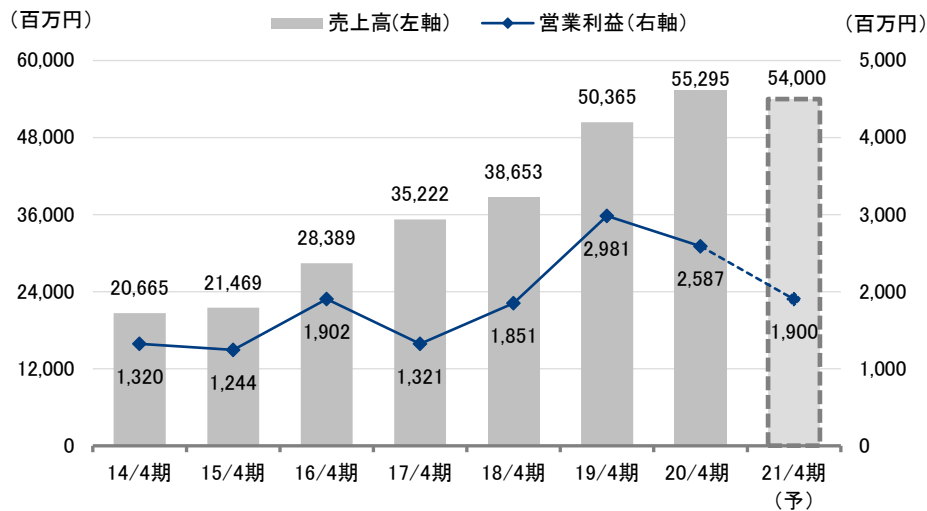
2021年4月期通期の連結業績は、売上高が前期比2.3%減の54,000百万円、営業利益が同26.6%減の1,900百万円、経常利益が同31.5%減の1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が200百万円（前期は619百万円の損失）と減収減益を予想する。第1四半期は好業績で推移したものの、保守的な通期業績予想を据え置いた。保守的な業績予想の背景には、1) コロナ禍の影響が不透明であること、2) 中期事業方針「SiLK VISION 2020」が終了し拡大したポートフォリオの構造改革の時期を迎えていること、が挙げられる。コロナ禍の影響に関しては、セグメントにより異なる。インフラテック事業のようにテレワーク普及により追い風となる事業もあれば、エドテック事業の研修サービスのように既にマイナスの影響が出ている事業もある。アドテック事業においては、広告業界全体としてコロナ禍の影響を見極めるために時間を要する見込みである。構造改革は、中期事業方針「SiLK VISION 2020」において獲得した「インフラ」と「プラットフォーム」の両ポートフォリオをwith コロナ時代に合わせ最適化するとともに、人的リソース・技術リソース・保有データなどを最大限に有効活用していくために、ポートフォリオを抜本的に見直す方針だ（後述）。既にヘルステック事業とエドテック事業のオフバランス（連結子会社から外すこと）の方針が発表されており、業績への影響は必至である。前期の2事業の業績は合計で、売上高9,418百万円、営業損失513百万円であった。進行期の事業別の計画は発表されていないが、弊社では一定の増益効果があると見込んでいる。

3. 中長期の成長戦略

「SiLK VISION 2024」の戦略骨子にはいくつかのキーワードがある。「Trusted Internet（安全・安心に〇〇ができる）」「データを軸にしたポートフォリオ運営」「垂直統合 or 非グループ化」などである。「Trusted Internet（安全・安心に〇〇ができる）」は、これまでも同社が訴求してきた構想ではあるが、ブロックチェーンを活用して、インフラ自体をTrusted化し、新常态を“あんしん”なものにする。既に自動車分野ではブロックチェーンを活用した取り組みが開始されている。「データを軸にしたポートフォリオ運営」は、ビッグデータの高度な活用が、決定的な競争力を生み出す時代に入ったことが背景にある。同社グループにおいては、これまでグループ各社の独自性を優先してきたが、今後はグループ企業間をまたぐデータ連携に積極的に取り組む。グループ企業にまたがる役員人事が増えているのはその一環である。「垂直統合 or 非グループ化」は、事業領域をコア領域に集中させ、グループを再編する際のアプローチである。同社のコア領域とは「インフラ」と「プラットフォーム」であり、これらをTrusted化することが目指す強みとなる。アプローチは3段階に分かれる。1段階目は、「子会社化と構造改革」、2段階目は「データ連携体制の整備」、そして3段階目が「垂直統合 or 非グループ化」である。コア領域と親和性が高い事業は垂直統合となり、コア領域と親和性が低い事業は非グループ化されることになるだろう。既に、事例が出てきている。モバイルに関しては、2019年12月にトーンモバイル事業をカルチュア・コンビニエンス・クラブ（株）（CCC）グループより承継しており、垂直統合の一事例となる。また、直近ではフリービット EPARK ヘルスケアとアルクの株式譲渡が決議されており、非グループ化の事例となるだろう。

Key Points

- ・インターネットやモバイルのインフラ提供に強みを持つメガベンチャー。今年度から創業者の石田宏樹（いしだあつき）氏が復帰し、構造改革を断行
- ・2021年4月期第1四半期は増収増益。テレワーク拡大によりインフラテック事業や不動産テック事業が好調な反面、アドテック事業とエドテック事業はコロナ禍により減速
- ・2021年4月期は大規模な構造改革が進行中。ヘルステック事業とエドテック事業のオフバランスにより、増収効果が期待できる（弊社予想）
- ・「SiLK VISION 2024」のキーワードは、「Trusted Internet」と「データを軸にしたポートフォリオ運営」「垂直統合 or 非グループ化」。ヘルステック（FEH）とエドテック（アルク）の譲渡を決議

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

インターネットやモバイルのインフラ提供に強みを持つメガベンチャー。今年度から創業者の石田氏が復帰し、構造改革を断行

1. 会社概要

同社は、インターネット・サービス・プロバイダー（ISP）へのインフラ提供やMVNEとしてのMVNOへの参入支援、バーチャルデータセンターを中心とするクラウドインフラの提供、インターネット・サービスにおけるコンサルティング、ソリューションなど様々なサービスを、主に法人向けに提供する。また、グループ会社を通じて、個人向けのISPやMVNOサービス、Webマーケティングサービス、集合住宅向けのインターネット関連サービスなどの事業を手掛ける。

フリービット | 2020年10月20日(火)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

会社概要

グループには、ギガプライズ<3830>、フルスピード<2159>、(株)ドリーム・トレイン・インターネット(完全子会社)、(株)フォービット(フルスピードの完全子会社)、フリービット EPARK ヘルスケア(子会社)、アルクなど多数の企業が含まれる。

2. 沿革

同社(前身は株式会社フリービット・ドットコム)は2000年に東京都渋谷区で設立された。ISP(インターネット接続事業者)向けサービスを中心に成長し、2007年に東証マザーズに上場。上場を契機に、M&Aによる事業領域の拡大を加速化している。同年に個人向けISPを手掛けるドリーム・トレイン・インターネットを、2009年にはギガプライズを連結子会社化。2010年にはインターネット広告代理店のフルスピードの連結子会社化に伴い、同社子会社のアフィリエイト広告事業のフォービット、ITプラットフォーム事業の(株)ベッコアム・インターネットなども連結子会社とし、企業理念「Being The NET Frontier! ~ Internetをひろげ、社会に貢献する~」のもと、事業領域を拡大している。2011年にはMVNE/MVNO事業に参入し、モバイル事業領域でも成長を加速。日本におけるMVNO業界発展に貢献した。2016年には東証1部に昇格し、M&Aを足掛かりにヘルステック事業に進出。2018年には語学教育サービスを提供するアルクを完全子会社化し、エドテック事業に進出した。2019年7月にはアルプスアルパイン<6770>と「シームレスカーライフ」実現に向けた包括的提携を行っている。2020年5月には同社の創業者である石田宏樹氏が代表取締役として復帰し、構造改革に着手。2020年9月にはフリービット EPARK ヘルスケア及びアルクの株式譲渡(非連結化)を決議した。

会社沿革

年月	主な沿革
2000年 5月	東京都渋谷区にインターネットビジネス支援等を事業目的とした株式会社フリービット・ドットコムを設立
2002年12月	フリービット・ドットコムからフリービット株式会社に商号を変更
2007年 3月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2007年 8月	個人向けISP事業を展開する(株)ドリーム・トレイン・インターネットを連結子会社化
2009年 3月	東京証券取引所マザーズ市場上場のメディアエクスチェンジ(株)(同社の完全子会社化により上場廃止。現在は(株)ドリーム・トレイン・インターネットに吸収合併)の連結子会社化に伴い、その子会社でありマンションISP事業を展開するギガプライズ<3830>も連結子会社化
2010年 8月	インターネット広告代理店のフルスピード<2159>、アフィリエイト広告事業を展開し独自プログラム「アフィリエイトB」などを提供する(株)フォービット、ITプラットフォーム事業を展開する(株)ベッコアム・インターネット等を連結子会社化
2011年 3月	MVNO(仮想移動体通信事業者)事業に参入
2013年 9月	NTTドコモ<9437>とのL2接続によるMVNE(MVNO支援事業者)サービス「freebit MVNO Pack」をMVNO向けに提供を開始
2013年11月	ドリーム・トレイン・インターネットが端末開発からユーザーサポートまでのすべてを一元的に行うMVNOサービス「freebit mobile」の提供を開始
2015年 1月	MVNO事業を展開するフリービットモバイル(株)を設立
2015年 4月	業容拡大のための投資を目的にフリービットインベストメント(株)を設立
2015年 9月	ドリーム・トレイン・インターネットがモバイル高速データ通信サービス「DTI SIM」の提供を開始
2015年12月	フルスピードが亜智游(北京)信息科技有限公司の総経理との合併会社である(株)ゴージャパンを設立し、訪日観光客向けの日本旅行アプリ事業を開始
2016年 3月	法人向けクラウド型PBXサービス「モバビジ」の提供を開始
2016年 7月	東京証券取引所市場第1部に市場変更
2016年 9月	ヘルスケアソリューションサービスを提供する(株)EPARKヘルスケア(現(株)フリービット EPARKヘルスケア)を連結子会社化
2017年 2月	(株)EPARKヘルスケアから(株)フリービット EPARKヘルスケアに商号を変更
2017年 3月	ギガプライズが(株)フォーメンバーズを連結子会社化

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フリービット | 2020年10月20日(火)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

会社概要

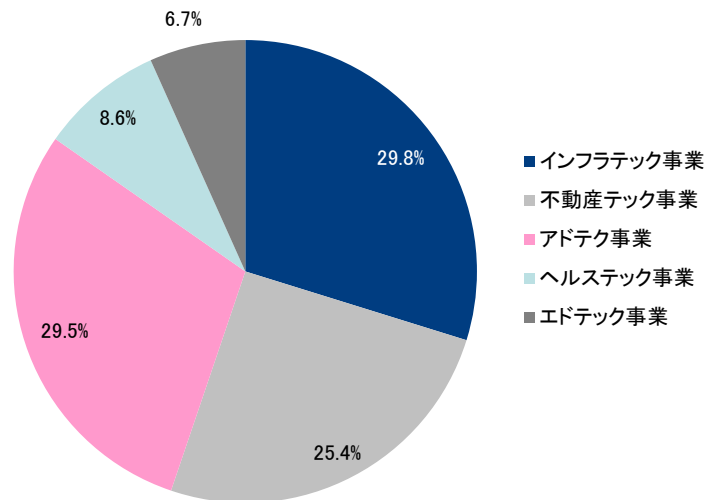
2017年 4月	ギガプライズが100%子会社である(株)ESPを吸収合併
2017年 5月	フルスピードがスマートフォン向け動画アドネットワーク事業を会社分割し、(株)カムポールド(現(株)クライド)を設立
2017年 8月	医療施設向けデジタルサイネージを提供する(株)医療情報基盤を連結子会社化
2017年10月	ギガプライズが集合住宅向けISP事業の拡大に向けて(株)ギガテックを設立、連結子会社化
2018年 3月	ティアックオンキョーソリューションズ(株)より、介護記録システム事業を譲受け
2018年 9月	語学教育の(株)アルクを連結子会社化
2019年 7月	アルプスアルパインと業務提携契約を締結
2019年12月	(株)ドリーム・トレイン・インターネットがトーンモバイル(株)(現カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))より全事業を承継
2020年 9月	(株)フリービット EPARK ヘルスケア及び(株)アルクの株式譲渡(非連結化)を決議

出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

2021年4月期第1四半期のセグメント別売上構成は、インフラテック事業 29.8%、不動産テック事業 25.4%、アドテック事業 29.5%、ヘルステック事業 8.6%、エドテック事業 6.7%である。主力の3事業で全体の84.6%を占める。

セグメント別売上構成比(21/4期1Q)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

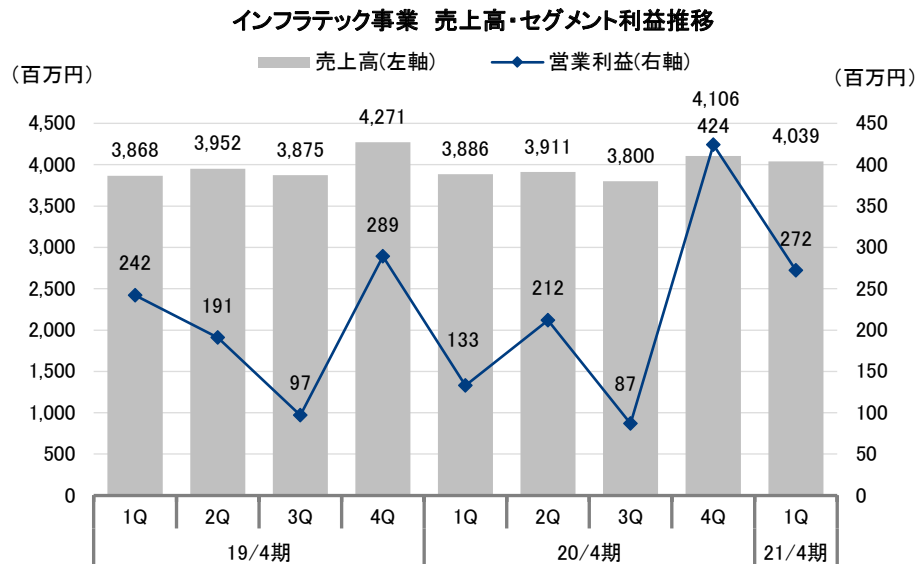
■ 事業概要

インフラテック事業、不動産テック事業、アドテック事業が主力3本柱。 急成長するヘルステック事業は第1四半期から黒字スタート

1. インフラテック事業

インフラテック事業は、旧ブロードバンド事業の一部及び旧モバイル事業などから構成される。旧ブロードバンド事業の分野では、ISP向け事業支援サービス、個人向けの固定回線によるインターネット接続サービスを主に提供する。固定網による通信サービス市場は、高速ブロードバンド環境の普及が一巡したことに加え、モバイル網による通信サービスの高速化の影響もあり全体としては成長が緩やかになっている。旧モバイル事業は、MVNO向け事業支援(MVNE)サービス及び個人向けモバイル通信サービスを行う。主要顧客であるMVNO事業者の経営戦略から影響を受ける事業特性ではあるが、足元はコロナ禍によるテレワークの拡大のため需要が好調に推移している。

2021年4月期第1四半期の売上高は前年同期比3.9%増の4,039百万円、セグメント利益は同104.4%増の272百万円と増収増益となった。



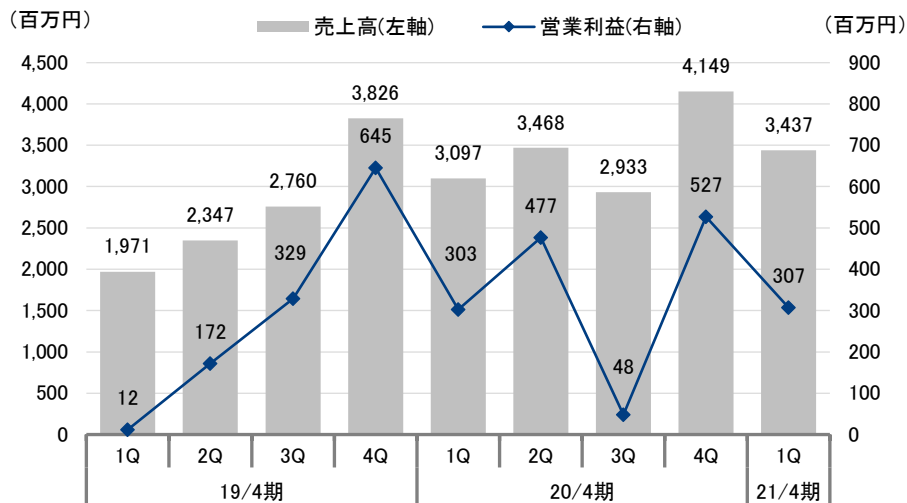
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

2. 不動産テック事業

不動産テック事業は、旧ブロードバンド事業の一部及び旧クラウド事業の一部から構成され、連結子会社ギガブライズが担う。主力は、一般法人や集合住宅向けの固定回線によるインターネット接続サービスを主に提供する。マンションインターネット事業は、超大手ハウスメーカー複数社との協業開始により導入が増加しており、導入実績は累計で60.9万戸（前期末比4.4万戸増加）を達成した。2021年4月期第1四半期の売上高は前年同期比11.0%増の3,437百万円、セグメント利益は同1.1%増の307百万円と売上高・利益ともに堅調に推移した。

不動産テック事業 売上高・セグメント利益推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. アドテック事業

アドテック事業は、法人向けにインターネットマーケティング関連サービスを提供する。インターネット広告市場は、従来型の予約型広告からリスティング広告やアドテクノロジー活用広告といった運用型広告への移行が進む。なかでも動画広告やソーシャルメディア広告、モバイル向け広告などが市場成長をけん引する。主力の広告運用総合プラットフォーム「AD MATRIX」は、新たに動画機能及び独自データ確保により更なる進化を遂げており、DSP※1国内No.1の地位にある。また、アフィリエイト・サービス・プロバイダー（ASP）※2であるフォーイットが提供するアフィリエイトプラットフォーム「afb」※3は、その独自の機能が評価されアフィリエイト利用満足度No.1を6年連続で獲得する。「afb」は現在海外展開を加速しており、台湾に続き、マレーシア、シンガポールなどASEAN諸国における展開を加速している。ネット広告業界全般においては世界的にプライバシー保護の流れにあり、Google (Alphabet<GOOG>) や Apple<AAPL> 等のルール変更への対応が急務となっている。

※1 Demand Side Platform

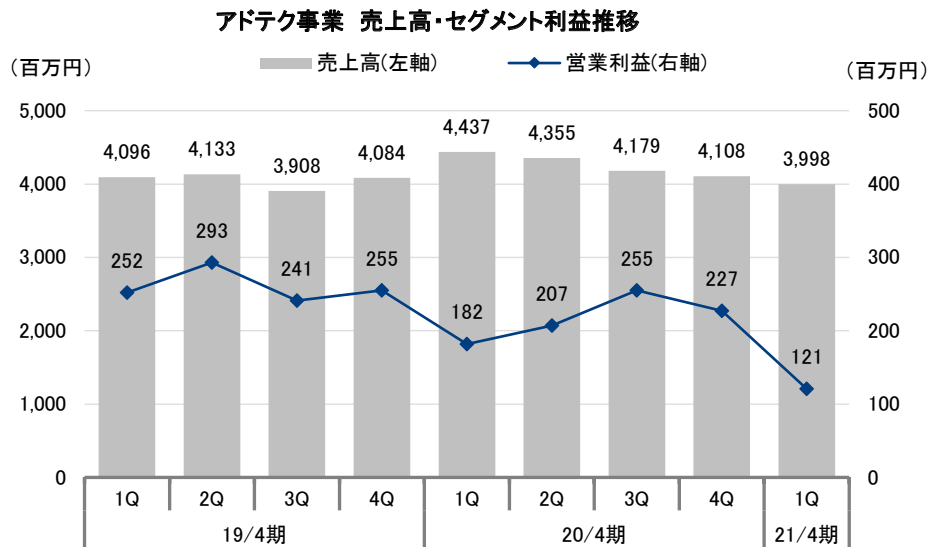
※2 成功報酬型広告を配信するサービス・プロバイダー。

※3 約91万を超えるパートナーサイトをネットワーク化。PCのノウハウを生かし、タブレット・スマートフォン・モバイルでもサービスを展開している。旧名称は「アフィリエイトB」。

フリービット | 2020年10月20日(火)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

事業概要

2021年4月期第1四半期の売上高は前年同期比9.9%減の3,998百万円、セグメント利益は同33.7%減の121百万円と減収減益になった。減収減益の要因としては、コロナ禍の影響を受け、来店誘導型広告サービスをはじめとする広告事業の減速が挙げられる。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

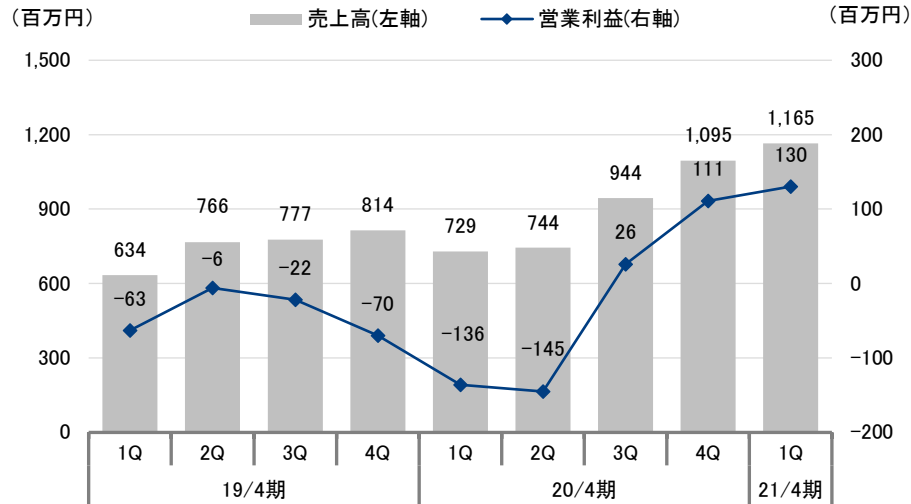
4. ヘルステック事業

ヘルステック事業は、薬局総合ポータルサイト「EPARK くすりの窓口」の運営をはじめとする薬局向けソリューションサービスを提供する。母体となるのは、2016年9月に株式を取得し（議決権所有率47.5%）連結子会社化したEPARKヘルスケア。2017年2月にはフリービットEPARKヘルスケアに社名変更した。事業構想としては、エンドユーザー（患者）と調剤薬局をつなぐメディア・プラットフォームを同社の技術力で進化させ、エンドユーザーへ情報提供や利便性の高い予約サービス等を行うというもの。エンドユーザー（患者）向けの無料アプリ「EPARK お薬手帳」は、薬局での処方薬の受取予約・服用アラーム・薬情報の登録などの利便性の高い機能が話題を呼び、マスメディアでの露出も手伝い、累計126万ダウンロード（2020年4月）を突破している。薬局での予約件数も右肩上がりに増えている。2021年4月期第1四半期の売上高は前年同期比59.7%増の1,165百万円、セグメント利益は130百万円（前年同期は136百万円のセグメント損失）となった。売上規模の拡大とともに収益性は改善しており、四半期単位では2020年4月期第3四半期に黒字化を達成しており、進行期も黒字スタートとなった。

フリービット | 2020年10月20日(火)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

事業概要

ヘルステック事業 売上高・セグメント利益推移

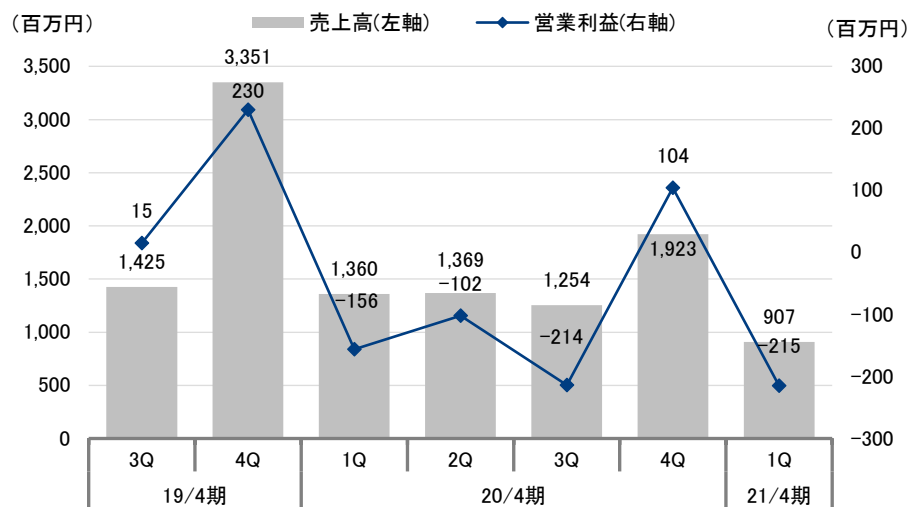


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

5. エドテック事業

エドテック事業は、2018年9月に連結化した語学教育分野の老舗企業であるアルクが担っている。主力の語学教育関連書籍の販売及び企業研修サービスなどを行う。グループシナジーを生かした事業規模拡大に取り組んでおり、スマートスピーカー、タブレット端末及びサブスクリプション型サービスへの語学教育コンテンツの提供に注力している。2021年4月期第1四半期の売上高は前年同期比33.3%減の907百万円、セグメント損失は215百万円（前年同期は156百万円のセグメント損失）である。例年、上期は閑散期であり損失を計上するが、進行期はさらにコロナ禍の影響を受け、講師派遣型語学研修事業や留学関連事業、書籍販売などが低迷した。

エドテック事業 売上高・セグメント利益推移



※ 19/4期は、アルクの決算期変更に伴い4Qに11月～4月までの6ヶ月分を計上。

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

**2021年4月期第1四半期は増収増益。
 テレワーク拡大によりインフラテック事業や不動産テック事業が
 好調な反面、アドテック事業とエドテック事業はコロナ禍のため減速**

1. 2021年4月期第1四半期の業績概要

2021年4月期第1四半期連結業績は、売上高が前年同期比0.2%増の13,417百万円、営業利益が同85.3%増の617百万円、経常利益が同105.1%増の586百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が218百万円（前年同期は180百万円の損失）と増収増益となり、コロナ禍が深刻な期間ではあったが、好調な業績で滑り出した。

2021年4月期第1四半期 連結業績の概要

（単位：百万円）

	20/4期1Q		21/4期1Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	13,386	-	13,417	-	0.2%
売上原価	9,634	72.0%	9,299	69.3%	-3.5%
売上総利益	3,751	28.0%	4,117	30.7%	9.7%
販管費	3,418	25.5%	3,500	26.1%	2.4%
営業利益	333	2.5%	617	4.6%	85.3%
経常利益	286	2.1%	586	4.4%	105.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-180	-1.3%	218	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

売上高はほぼ横ばいであったが、セグメント別に明暗が分かれた。成長期にあるヘルステック事業（前年同期比435百万円増）、テレワーク普及が追い風となったインフラテック事業（同153百万円増）や不動産テック事業（同340百万円増）が好調に推移した一方で、エドテック事業（同453百万円減）及びアドテック事業（同439百万円減）はコロナ禍の影響で減収となった。

営業利益が前年同期比で80%を超える増加となったのは、主力の不動産テック事業及びヘルステック事業の売上拡大に加え、ヘルステック事業の黒字化の貢献が大きい。

経常利益は、主に営業増益により増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益増及び法人税の減少等により損失から利益に転じた。

現金及び預金を170億円以上保有し M&Aにも機動的に対応できる体制

2. 財務状況と経営指標

2020年7月末の総資産は前期末比5,309百万円増の47,781百万円と資産規模が拡大した。うち流動資産は4,634百万円増であり、主な増加は未収入金の3,483百万円増及び現金及び預金の1,728百万円増などが要因である。固定資産は675百万円増であり、投資その他の資産の449百万円増などが主な要因である。現金及び預金の残高は17,448百万円と潤沢であり、M&Aなどにも機動的に対応できるように備えている。

負債は前期末比4,694百万円増の36,317百万円となった。うち流動負債は5,565百万円増であり、未払金の5,403百万円増などが主な要因である。固定負債は871百万円減であり、長期借入金の758百万円減などが主な要因である。

安全性に関する経営指標（2020年7月期末）では、流動比率は161.8%、自己資本比率は17.3%となっており、レバレッジを効かせつつ、財務の安全性を維持している。

連結貸借対照表、経営指標

(単位：百万円)

	20/4月末	20/7月末	増減額
流動資産	33,116	37,750	4,634
(現金及び預金)	15,720	17,448	1,728
(受取手形及び売掛金)	9,302	8,817	-484
(未収入金)	4,309	7,793	3,483
固定資産	9,355	10,031	675
(有形固定資産)	2,725	2,724	-1
(無形固定資産)	3,672	3,899	227
(投資その他の資産)	2,958	3,407	449
総資産	42,472	47,781	5,309
流動負債	17,763	23,329	5,565
固定負債	13,859	12,988	-871
負債合計	31,623	36,317	4,694
純資産合計	10,848	11,463	615
負債純資産合計	42,472	47,781	5,309
<安全性>			
流動比率(流動資産÷流動負債)	186.4%	161.8%	-
自己資本比率(自己資本÷総資産)	19.0%	17.3%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021年4月期は大規模な構造改革が進行中。 ヘルステック事業とエドテック事業のオフバランスにより、 増収効果が期待できる（フィスコ予想）

2021年4月期通期の連結業績は、売上高が前期比2.3%減の54,000百万円、営業利益が同26.6%減の1,900百万円、経常利益が同31.5%減の1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が200百万円（前期は619百万円の損失）と減収減益を予想する。第1四半期は好業績で推移したものの、保守的な通期業績予想を据え置いた。

保守的な業績予想の背景には、1) コロナ禍の影響が不透明であること、2) 中期事業方針「SiLK VISION 2020」が終了し拡大したポートフォリオの構造改革の時期を迎えていること、が挙げられる。コロナ禍の影響に関してはセグメントにより異なる。インフラテック事業のようにテレワーク普及により追い風となる事業もあれば、エドテック事業の研修サービスのように既にマイナスの影響が出ている事業もある。アドテック事業においては、広告業界全体としてコロナ禍の影響を見極めるために時間を要する見込みである。構造改革は、中期事業方針「SiLK VISION 2020」において獲得した「インフラ」と「プラットフォーム」の両ポートフォリオをwith コロナ時代に合わせ最適化するとともに、人的リソース・技術リソース・保有データなどを最大限に有効活用していくために、ポートフォリオを抜本的に見直す方針だ（後述）。既にヘルステック事業とエドテック事業のオフバランス（連結子会社から外すこと）の方針が発表されており、業績への影響は必至である。前期の2事業の業績は合計で、売上高9,418百万円、営業損失513百万円であった。進行期の事業別の計画は発表されていないが、弊社では一定の増益効果があると見込んでいる。

2021年4月期通期 業績予想

(単位：百万円)

	20/4期		21/4期			
	実績	売上比	予想	売上比	前期比	1Q進捗率
売上高	55,295	100.0%	54,000	100.0%	-2.3%	24.8%
営業利益	2,587	4.7%	1,900	3.5%	-26.6%	32.5%
経常利益	2,481	4.5%	1,700	3.1%	-31.5%	34.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-619	-	-200	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

「SiLK VISION 2024」のキーワードは、「Trusted Internet」と「データを軸にしたポートフォリオ運営」。ヘルステック（FEH）とエドテック（アルク）の譲渡を決議

1. 「SiLK VISION 2024」の戦略骨子

同社は2020年9月に次期中期経営計画「SiLK VISION 2024」に向けた戦略骨子を発表した。そのなかで、2021年4月期（進行期）は新常態への移行期間（トランスフォーメーション・ターム）と位置付け、2022年4月期から新中期経営計画を開始することとした。

(1) 「SiLK VISION 2020」の振り返り

「SiLK VISION 2020」は「成長領域に注力した新分野への進出と継続的発展」を基本戦略とした。実際に、モバイル事業及びアドテック事業の継続的成長を達成するとともに、生活領域（ヘルステック、IoT、不動産テック、エドテック）に進出し、多様な「データ」を有するグループに成長することに成功した。この4年間に売上高は1.95倍（2020年4月：55,295百万円、2016年4月期：28,389百万円）に成長し、目標としていた50,000百万円も1年前倒しで達成した。一方で、営業利益においては1.36倍（2020年4月：2,587百万円、2016年4月期：1,902百万円）と、目標である5,000百万円の達成には届かなかった。

この期間に事業環境も大きく変わってきた。技術面では5G、ブロックチェーン、AI、IoT、量子コンピュータなどの破壊的テクノロジーが登場し、取り込みが課題となる。社会面では新型コロナウイルス感染症への罹患リスクを発端とする新常態（New Normal）への対応が急務となっている。

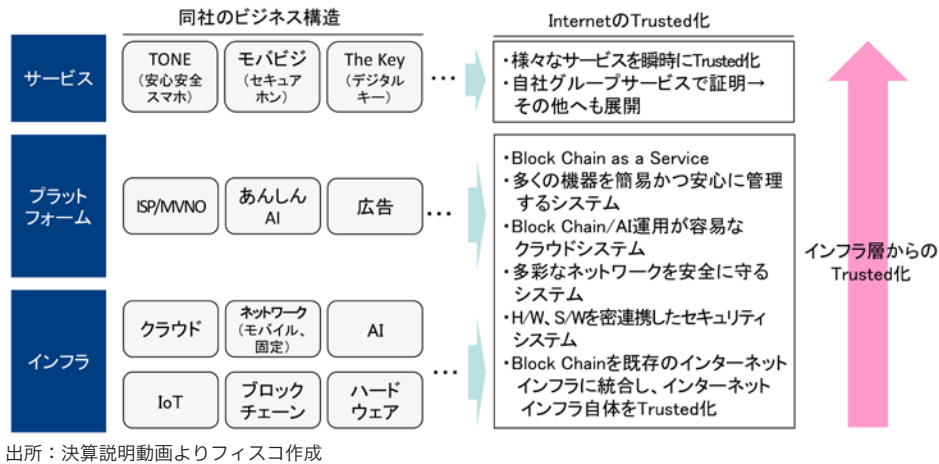
(2) 「SiLK VISION 2024」の戦略骨子

「SiLK VISION 2024」の戦略骨子にはいくつかのキーワードがある。「Trusted Internet（安全・安心に〇〇ができる）」「データを軸にしたポートフォリオ運営」「垂直統合 or 非グループ化」などである。「Trusted Internet（安全・安心に〇〇ができる）」は、これまでも同社が訴求してきた構想ではあるが、ブロックチェーンを活用して、インフラ自体をTrusted化し、新常態を“あんしん”なものにする。既に自動車分野ではブロックチェーンを活用した取り組みが開始されている。

フリービット | 2020年10月20日(火)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

中長期の成長戦略

Trusted Internet の全体像



「データを軸にしたポートフォリオ運営」は、ビッグデータの高度な活用が、決定的な顧客価値を生み出す時代に入ったことが背景にある。同社グループにおいては、これまでグループ各社の独自性を優先してきたが、今後はグループ企業間をまたぐデータ連携に積極的に取り組み、“絹のようになめらかに連携する”企業グループを目指す。グループ企業にまたがる役員人事が増えているのはその一環である。子会社フォーイトの社長だった吉澤竹晴（よしざわたけはる）氏が子会社フルスピードの新社長に就任した事例は連携強化の典型例である。「垂直統合 or 非グループ化」は、事業領域をコア領域に集中し、グループを再編する際のアプローチである。同社のコア領域とは「インフラ」と「プラットフォーム」であり、これらを Trusted 化することが目指す強みとなる。アプローチは「SiLK Investment Policy」として3段階にまとめられた。1段階目は「子会社化とDXによる構造改革」、2段階目は「データ連携体制の整備（Trusted化を含む）」、そして3段階目が「垂直統合 or 非グループ化」である。コア領域と親和性が高い事業は垂直統合となり、コア領域と親和性が低い事業は非グループ化されることになるだろう。既に、事例が出てきている。モバイルに関しては、2019年12月にトーンモバイル事業をCCCグループより承継しており、垂直統合の一事例となる。また、直近ではフリービット EPARK ヘルスケアとアルクの株式譲渡が決議されており、非グループ化の事例となるだろう。なお、非グループ化した事業と同社の関係は、その後も続く。事業主体からは離れるものの一定の距離感を保ち、ITやデータ活用の事業パートナーとして関係を継続することが想定される。

「SiLK VISION 2024」の戦略骨子

キーワード	概要	取組事例
1 「Trusted Internet (新常态をあんしんに)」	ブロックチェーンを活用して、インフラ自体を Trusted 化し、安全・安心に活動できるものにする	自動車分野ではブロックチェーンを活用した取り組み
2 「データを軸にしたポートフォリオ運営」	ビッグデータの高度な活用が、決定的な競争力を生み出す時代に入ったことが背景。これまでグループ各社の独自性を優先してきたが、今後はグループ企業間をまたぐデータ連携に積極的に取り組む	グループ企業にまたがる役員人事が増えているのはこの一環である ・例) フォーイト社長→フルスピード社長
3 「垂直統合 or 非グループ化」	事業領域をコア領域に集中し、グループを再編する際のアプローチ。アプローチは3段階に分かれる。1段階目は「子会社化と構造改革」、2段階目は「データ連携体制の整備」、3段階目が「垂直統合 or 非グループ化」	<垂直統合> トーンモバイル事業を CCC グループより承継 <非グループ化> フリービット EPARK ヘルスケアとアルクの株式譲渡

出所：会社資料及びヒアリングよりフィスコ作成

2. ヘルステック事業 (FEH) とエドテック事業 (アルク) の株式譲渡を決議

同社は2020年9月、前述の「SiLK VISION 2024 戦略骨子」に基づいて、ヘルステック事業の中核企業であるフリービット EPARK ヘルスケア (FEH) とエドテック事業のアルクの全所有株式を譲渡することを取締役会で決議した。この譲渡により、2社は連結から除外される。「SiLK VISION 2024 戦略骨子」では、グループ企業をデータ連携した後に、垂直統合または非グループ化 (オフバランス) を行い、コア領域を中心にグループ再編を行う方針とした。この戦略骨子に基づく、FEH 及びアルクは、子会社化後における構造改革を経て、データ連携のための体制が整った段階で非グループ化が判断された形だ。新常态時代における機動性の確保、将来的な連結財務諸表への影響なども非グループ化の判断理由である。

FEH は成長期にあり、売上高で前期比 24.0% 増の 3,219 百万円、営業利益は 244 百万円と黒字化している。譲渡する株式は 10,600 株 (議決権所有割合 47.53%) であり、譲渡金額は 1,811 百万円である。株式譲渡の実行日は 2020 年 10 月 30 日を予定する。

アルクは、コロナ禍の影響が早期に出たこともあり、売上高で 2019 年 1 月期比 3.8% 減の 5,806 百万円、営業損失は 256 百万円と苦戦している。譲渡する株式は 45,400 株 (議決権所有割合 100.00%) であり、譲渡金額は 999 百万円となる。株式譲渡の実行日は 2020 年 11 月 30 日を予定する。

連結子会社と株式譲渡の概要

名称	株式会社フリービット EPARK ヘルスケア	株式会社アルク
所在地	東京都渋谷区円山町 3 番 6 号	東京都千代田区九段北四丁目 2 番 6 号
代表者	代表取締役社長 田中 伸明	代表取締役会長 田中 伸明 代表取締役社長 天野 智之
事業内容	薬局向けソリューションの提供	・通信教育用教材の企画・制作・販売 ・語学系出版物 (月刊誌、単行本) の企画・制作・販売 ・法人向け語学研修 ・e ラーニング教材の企画・制作・販売 等
設立年月日	2004 年 9 月 1 日	2011 年 11 月 9 日
資本金	100 百万円	100 百万円
大株主及び持株比率	フリービット株式会社 47.53% 株式会社 EPARK 46.86%	フリービット株式会社 100.00%
売上高、営業利益	売上高 3,219 百万円 営業利益 244 百万円 (2020 年 3 月期)	売上高 5,806 百万円 営業損失 256 百万円 (2020 年 4 月期)
異動前の所有株式数	10,600 株 (議決権所有割合 47.53%)	45,400 株 (議決権所有割合 100.00%)
譲渡株式数	10,600 株	45,400 株
譲渡価額	1,811 百万円	999 百万円
株式譲渡の実行予定日	2020 年 10 月 30 日	2020 年 11 月 30 日

出所：会社資料よりフィスコ作成

フリービット | 2020年10月20日(火)
 3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

中長期の成長戦略

2社の株式の譲渡相手先は、日本事業承継アントレプレナーズ(株)(東京都渋谷区)である。この会社の代表取締役である田中伸明(たなかのぶあき)氏は、2020年5月に現在のCEOである石田氏にバトンタッチするまでフリービット(株)の代表取締役社長を務めており、対象2社の代表取締役も兼務してきた。事業内容には、「買収企業の企業価値向上に関わる経営指導及びその株式の第三者への譲渡」「投資事業組合財産の運用及び管理」が含まれており、この会社がファンド出資を前提としたなかでの、運営管理会社の位置付けであることが推定される。今後、出資企業が決まっていくなかでその体制が明らかになってくるだろう。

株式譲渡の相手先の概要

名称	日本事業承継アントレプレナーズ株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
代表者	代表取締役 田中 伸明
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不在企業の事業承継を目的とした企業の買収及び事業の運営 ・買収企業の企業価値向上に関わる経営指導及び株式の第三者への譲渡 ・買収企業へのIT戦略、財務戦略及び上場戦略等に関わるコンサルティング ・若手事業家の発掘、育成事業 ・投資事業組合財産の運用及び管理
資本金	50百万円
設立年月日	2020年1月6日
大株主及び持株比率	田中 伸明 100.00%

出所：会社資料よりフィスコ作成

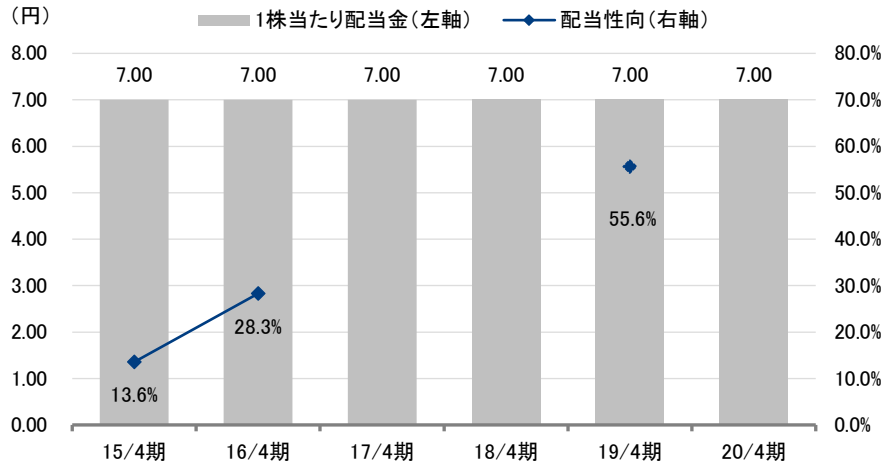
株主還元策

従前は年7円を安定配当。2021年4月期は現時点で未定

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、内部留保の充実や事業拡大のための投資とともに株主への継続的な利益還元を重視する方針である。これまでは、成長への投資を優先するなかで、親会社株主に帰属する当期純利益がプラスでもマイナスでも配当金7円/年を維持してきた。なお、現時点において2021年4月期の配当予想については未定としている。

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp